

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月15日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

(URL http://www.mes.co.jp)

問い合わせ先 総経理 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成14年5月15日(水)

定時株主総会開催日 平成14年6月27日(木)

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、
名古屋第1部、福岡、札幌

本社所在都道府県 東京都

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1.平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	287,294	(1.9)	11,770	(0.2)	8,664	(35.2)	4,908	(-)
13年3月期	292,773	(10.6)	11,795	(445.8)	6,408	(67.2)	2,053	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5.91	-	4.7	1.6	3.0
13年3月期	2.47	-	1.9	1.1	2.2

(注) 期中平均株式数 14年3月期 830,965,682株 13年3月期 830,987,176株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
13年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	517,211	101,253	19.6	121.86
13年3月期	543,272	106,793	19.7	128.51

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 830,927,994株 13年3月期 830,987,176株

期末自己株式数 14年3月期 59,182株 13年3月期 -株

2.平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130,000	1,000	1,000	-	-	-
通期	310,000	9,000	3,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当期末 (平 14.3.31 現在)		前期末 (平 13.3.31 現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		222,305	43.0	239,638	44.1	17,332
現金預金		17,255		27,805		10,550
受取手形		1,895		3,663		1,768
売掛金		117,530		110,913		6,616
有価証券		258		77		180
製品		1,773		1,514		259
原材料及び貯蔵品		2,067		1,611		455
半成品		55,731		65,430		9,698
前渡金		6,007		5,904		103
繰延税金資産		2,944		7,170		4,225
未収入金		6,969		7,285		315
未収還付法人税等		263		1,269		1,005
その他の		10,315		7,282		3,033
貸倒引当金		708		290		418
固定資産		294,906	57.0	303,634	55.9	8,728
1.有形固定資産		159,910	30.9	162,047	29.8	2,136
建物		19,962		20,814		851
構築物		8,364		8,585		220
船渠		1,660		1,742		81
機械装置		12,096		12,578		481
船舶		13		14		1
車両運搬具		163		164		0
工具器具備品		1,791		2,187		395
土地		111,361		111,692		330
建設仮勘定		4,495		4,268		226
2.無形固定資産		1,918	0.4	1,505	0.3	412
特許権		617		731		114
ソフトウェア		938		661		277
その他の		361		112		249
3.投資その他の資産		133,077	25.7	140,081	25.8	7,004
投資有価証券		59,776		79,870		20,094
関係会社株		34,565		31,890		2,674
長期貸付金		4,548		3,047		1,500
繰延税金資産		29,414		21,119		8,295
その他の		5,783		5,974		190
貸倒引当金		1,011		1,821		809
資産合計		517,211	100.0	543,272	100.0	26,060

(単位百万円)

科目	当期末 (平 14.3.31 現在)		前期末 (平 13.3.31 現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	266,847	51.6 %	273,937	50.4 %	7,090
支払手形	18,818		16,583		2,234
買掛金	73,392		66,469		6,922
短期借入金	104,056		95,900		8,155
1年以内に償還予定の社債	-		23,000		23,000
未払金	949		939		10
未払法人税等	55		-		55
未払費用	6,185		2,948		3,237
前受金	43,868		49,205		5,337
預り金	12,024		11,661		362
保証工事引当金	3,086		3,272		185
賞与引当金	-		2,722		2,722
その他	4,409		1,232		3,176
固定負債	149,110	28.8	162,540	29.9	13,429
社債	35,000		20,000		15,000
長期借入金	44,992		71,018		26,026
退職給付引当金	45,026		45,411		385
役員退職慰労引当金	567		587		19
関係会社損失引当金	729		2,297		1,567
再評価に係る繰延税金負債	21,116		21,231		115
その他	1,678		1,993		314
負債合計	415,958	80.4	436,478	80.3	20,520
(資本の部)					
資本金	44,384	8.5	44,384	8.2	-
資本準備金	18,154	3.5	18,154	3.3	-
利益準備金	7,626	1.5	7,626	1.4	-
再評価差額金	29,160	5.6	29,320	5.4	159
その他の剰余金	2,560	0.5	7,308	1.4	4,748
1.任意積立金					
設備改善準備金	1,230		1,230		-
海外投資損失準備金	-		5		5
固定資産圧縮積立金	-		2,073		2,073
2.当期末処分利益	1,330		3,999		2,669
その他有価証券評価差額金	624		-		624
自己株式	7		-		7
資本合計	101,253	19.6	106,793	19.7	5,540
負債・資本合計	517,211	100.0	543,272	100.0	26,060

(注)

	当期末 (平 14.3.31 現在)	前期末 (平 13.3.31 現在)	増 減
1.有形固定資産の減価償却累計額	143,929 百万円	140,461 百万円	3,467 百万円
2.保証債務	33,939 百万円	46,684 百万円	12,744 百万円
3.自己株式	- 百万円	0 百万円	- 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (平13.4.1~平14.3.31)		前 期 (平12.4.1~平13.3.31)		増 減
		金額	百分比	金額	百分比	
売 上	高	287,294	100.0	292,773	100.0	5,478
売 上 原 価		256,187	89.2	260,959	89.1	4,771
売 上 総 利 益		31,107	10.8	31,814	10.9	706
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,336	6.7	20,018	6.9	681
営 業 利 益		11,770	4.1	11,795	4.0	25
営 業 外 収 益		3,519	1.2	4,304	1.5	784
受 取 利 息		1,251		1,442		190
受 取 配 当 金		1,409		2,408		998
為 替 差 額		681		-		681
有 価 証 券 売 却 益		36		375		338
そ の 他		140		78		61
営 業 外 費 用		6,626	2.3	9,691	3.3	3,065
支 払 利 息		3,354		5,186		1,832
社 債 利 息		737		1,028		291
退職給付債務会計基準変更差異額		1,769		1,769		-
為 替 差 額		-		693		693
そ の 他		764		1,012		247
経 常 利 益		8,664	3.0	6,408	2.2	2,255
特 別 利 益		400	0.1	3,439	1.2	3,038
固 定 資 産 処 分 益		303		1,453		1,150
関 係 会 社 株 式 売 却 益		97		-		97
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		1,986		1,986
特 別 損 失		17,671	6.1	4,707	1.6	12,964
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		17,671		3,433		14,238
公 害 調 停 和 解 金		-		683		683
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		-		300		300
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		290		290
税 引 前 当 期 純 利 益		8,606	3.0	5,140	1.8	13,747
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		34	0.0	90	0.0	55
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-	-	592	0.2	592
法 人 税 等 調 整 額		3,733	1.3	2,404	0.9	6,137
当 期 純 利 益		4,908	1.7	2,053	0.7	6,961
前 期 繰 越 利 益		6,078		603		5,474
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		159		1,342		1,182
当 期 未 処 分 利 益		1,330		3,999		2,669

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ…………… 時価法
 - (3) 金銭の信託…………… 時価法
 - (4) たな卸資産
 - 製品、原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法
 - 半成工事…………… 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 - 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
 - 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。
3. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費…………… 発生時に一括費用処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
 - (2) 保証工事引当金
 - 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。
 - 過去勤務債務は、発生時に一括処理している。
 - 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - (5) 関係会社損失引当金
 - 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上している。
 - (表示方法の変更)
 - 「関係会社損失引当金」は、従来、「関係会社投融資損失引当金」として表示していたが、表示をより適正なものにするために科目名の変更を行っている。
5. 収益及び費用の計上基準
 - 売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した会計期間に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積計上している。

ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上）については工事進行基準を適用している。当期の工事進行基準による売上は85,788百万円である。販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しているが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される会計期間にその額を販売費及び一般管理費に計上している。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債
 - (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。
 - (5) リスク管理方針
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

(追加情報)

1. 金融商品会計
当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日 企業会計審議会))を適用し、移動平均法による原価法から期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。
この結果、その他有価証券評価差額金 624百万円が計上されている。
2. 未払従業員賞与
従来、従業員へ支給する賞与に充てるため、当期負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当期から「未払費用」に含めて計上する方法に変更している。
なお、当期の未払費用に含まれている未払賞与の金額は2,818百万円である。
3. 自己株式
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

注 記 事 項

〔リース取引関係〕

当 期 (平13.4.1～平14.3.31)				前 期 (平12.4.1～平13.3.31)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	6	1	5	建 物	470	245	224
機 械 装 置	1,783	770	1,013	機 械 装 置	1,716	453	1,263
車 両 運 搬 具	106	37	69	車 両 運 搬 具	49	26	23
工 具 器 具 備 品	1,002	392	610	工 具 器 具 備 品	940	277	663
合 計	2,899	1,200	1,698	合 計	3,177	1,002	2,174
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 559 百万円 1 年 超 1,134 合 計 1,693</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 545 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 545 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 643 百万円 1 年 超 1,525 合 計 2,168</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 545 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 545 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>			
2. オペレーティングリース 未経過リース料 1 年 内 330 百万円 1 年 超 2,741 合 計 3,072				2. オペレーティングリース 未経過リース料 1 年 内 255 百万円 1 年 超 2,277 合 計 2,532			

〔有価証券関係〕

有 価 証 券			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
1. 当期末 (平成14年 3月31日現在)			
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	2,759百万円	2,550百万円
2. 前期末 (平成13年 3月31日現在)			
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	3,014百万円	2,295百万円

〔税効果会計関係〕

当期末 (平14.3.31現在)	前期末 (平13.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金限度超過額 15,047	退職給付引当金限度超過額 14,728
税務上の繰越欠損金 8,495	工事進行基準適用工事損失 5,246
子会社株式等評価損 3,829	有価証券評価損 4,679
保証工事引当金 1,130	保証工事引当金 1,204
未払費用 811	その他 2,429
工事進行基準適用工事損失 743	繰延税金資産合計 28,289
その他 2,302	
繰延税金資産合計 32,359	繰延税金資産(負債)の純額 28,289
繰延税金資産(負債)の純額 32,359	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
重要な差異が無いために記載を省略している。	法定実効税率(調整) 42.0
	関係会社投融資損失引当金 18.8
	過年度法人税、住民税及び事業税 11.5
	交際費等永久差異 6.2
	受取配当等永久差異 15.2
	その他 3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1

利益処分案

(単位百万円)

摘 要	当 期 (平 14.3.31)	前 期 (平 13.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,330	3,999	2,669
任 意 積 立 金 取 崩 高			
1. 設 備 改 善 準 備 金 取 崩 高	1,230	-	1,230
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 高	-	5	5
3. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-	2,073	2,073
合 計	2,560	6,078	3,518
次 期 繰 越 利 益	2,560	6,078	3,518

[役員の変動] () 内は現職

(1) 新任取締役候補

らい じょう ゆたか
頼 成 豊 (船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長)

(2) 新任監査役候補

くに たけ よし くに
國 武 吉 邦 (常務取締役)
かわ さき はる ひさ
川 崎 晴 久 (㈱フジタ代表取締役会長)

川崎晴久氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役の候補者であります。

(3) 辞任予定取締役及び監査役

くに たけ よし くに
國 武 吉 邦 (常務取締役) 常勤監査役に就任予定
え じり こういちろう
江 尻 宏一郎 (取 締 役)
こし かわ しげる
越 川 滋 (常勤監査役)
うえ はら やす ひろ
上 原 靖 弘 (監 査 役)

(4) 新任役付取締役予定者 (平成14年6月27日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

や ふき しょう いち
常務取締役 矢 吹 捷 一 (取締役、船舶・艦艇事業本部長)
やま ぐち りょう すけ
常務取締役 山 口 良 介 (取締役、鉄構・物流事業本部長)